

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	マスプロ電工株式会社
【英訳名】	M A S P R O D E N K O H C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 端山 佳誠
【本店の所在の場所】	愛知県日進市浅田町上納80番地
【電話番号】	(052)802-2222
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長兼経理部長 石垣 修
【最寄りの連絡場所】	愛知県日進市浅田町上納80番地
【電話番号】	(052)802-2223
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長兼経理部長 石垣 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期 第1四半期 累計(会計)期間	第56期 第1四半期 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	6,403	8,289	34,936
経常利益又は経常損失 () (百万円)	100	609	1,857
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (百万円)	38	323	972
持分法を適用した場合の投資利 益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	7,578	7,578	7,578
発行済株式総数 (千株)	20,347	20,347	20,347
純資産額 (百万円)	26,836	27,301	27,639
総資産額 (百万円)	36,691	39,086	39,034
1株当たり純資産額 (円)	1,424.79	1,449.52	1,467.47
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	2.03	17.17	51.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	21.00
自己資本比率 (%)	73.1	69.8	70.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,440	2,297	1,692
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	109	231	1,223
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	160	257	308
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,234	7,814	6,007
従業員数 (人)	837	827	811

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結累計(会計)期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性がないため記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社は、主にテレビ送受信機器および衛星通信機器の製造・販売ならびに電気通信工事の施工をしており、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品および販売形態別のセグメントから構成されており、「機器販売」および「工事」を報告セグメントとしています。

「機器販売」は、家電取扱店等に販売するアンテナおよび電子機器の製造、商品の仕入および販売をしています。

「工事」は、電気通信工事の設計・施工等をしています。

なお、当第1四半期会計期間において、事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	827(128)
---------	----------

(注)1 従業員数は、当社から他社への出向社員を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

2 臨時従業員数は、()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員および嘱託社員を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
機器販売	6,341	
合計	6,341	

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 工事に使用する製品を含んでいます。

(2) 外注実績

当第1四半期会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
機器販売	2,155	
工事	715	
合計	2,871	

- (注) 1 金額は、外注価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 製品仕入実績

当第1四半期会計期間における製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
機器販売	1,660	
合計	1,660	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 工事に使用する製品仕入を含んでいます。
 4 主なものは、CATV用デジタルSTB、地上デジタルチューナーです。

(4) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
機器販売	176	
合計	176	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 工事に使用する商品仕入を含んでいます。
 4 主なものは、アンテナアクセサリ、接栓です。

(5) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を示すと、次のとおりです。

なお、当社の製品は、市場の需給状況などの動向を勘案して主に見込生産を行なっていますが、その他のセグメントに含まれる輸出用の製品については、受注生産を行なっています。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工事	1,860		1,707	
その他	72		77	
合計	1,933		1,785	

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(6) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

工事については、すべて受注に基づくものです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機器販売	6,922	
工事	1,308	
その他	59	
合計	8,289	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 工事には、工事に使用する製品・商品を含んでいます。
 3 総販売実績に対する輸出高の割合が10%以上に該当する販売先はありません。
 4 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、穏やかな回復傾向にあるものの、厳しい雇用環境や円相場の高止まり等により、企業業績の自律的回復には時間を要するものと思われ、先行き不透明な状況が続いています。

一方、当業界におきましては、地上デジタル放送への完全移行に向けて残り1年となり、デジサポ(テレビ受信者支援センター)の活動本格化などにより、受信関連機器の需要が顕著に増加しています。また、家電エコポイントの導入や、サッカーのワールドカップ南アフリカ大会開催などが後押しとなり、良好な市場環境下にありました。

このような環境のなか、当社では「地デジをすべての人に届けたい」をスローガンに、スピーディな営業活動を行うための体制を構築するとともに、ハイスpekの壁面取付用UHFアンテナなどを投入するなど、市場対応力強化に努めました。また、生産面では、短納期体制の充実を図るなど需要拡大への対応力強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は、82億89百万円(前年同四半期比29.4%増)となりました。

利益につきましては、営業利益5億57百万円(前年同四半期は1億62百万円の損失)、経常利益6億9百万円(前年同四半期は1億円の損失)、四半期純利益3億23百万円(前年同四半期は38百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

機器販売

地上デジタル放送用UHFアンテナのほか、ブースター、分配器、セパレーターなどのテレビ受信関連機器、および、デジタル放送が見られるようアナログテレビに外付けするデジタルチューナー、さらには共同受信設備改修に用いるアンブなどが好調な伸びとなり、売上高は69億22百万円、セグメント利益は16億2百万円となりました。

工事

難視聴対策やビル・マンション共同受信などの地デジ改修工事が増加し、売上高は13億8百万円、セグメント利益は91百万円となりました。

その他

海外への機器販売等により、売上高は59百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ18億7百万円の増加し、78億14百万円(前年同四半期は72億34百万円)となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は22億97百万円(前年同四半期は14億40百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の回収増加28億5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億31百万円(前年同四半期は1億9百万円の増加)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出2億33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億57百万円(前年同四半期は1億60百万円の減少)となりました。これは主に期末配当金の支払額2億54百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、3億81百万円です。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,347,851	20,347,851	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,347,851	20,347,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	-	20,347,851	-	7,578	-	8,421

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,797,600	187,976	同上
単元未満株式	普通株式 37,151	-	-
発行済株式総数	20,347,851	-	-
総株主の議決権	-	187,976	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) マスプロ電工株式会社	愛知県日進市浅田町上納80 番地	1,513,100	-	1,513,100	7.43
計	-	1,513,100	-	1,513,100	7.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	939	936	849
最低(円)	870	809	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表ならびに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成していません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,817	6,010
受取手形及び売掛金	5,906	6,641
完成工事未収入金	1,301	3,371
有価証券	237	162
商品及び製品	5,764	4,662
仕掛品	444	457
原材料及び貯蔵品	1,203	1,048
その他	1,150	720
貸倒引当金	15	33
流動資産合計	23,810	23,041
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,467	1,537
土地	6,075	6,210
その他(純額)	1,348	1,334
有形固定資産合計	8,891	9,081
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,949	4,684
その他	2,302	2,055
貸倒引当金	308	256
投資その他の資産合計	5,943	6,483
固定資産合計	15,275	15,992
資産合計	39,086	39,034

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,927	4,091
工事未払金	294	1,103
未払法人税等	427	596
賞与引当金	400	-
その他	2,622	2,570
流動負債合計	8,673	8,362
固定負債		
退職給付引当金	2,670	2,657
その他	441	374
固定負債合計	3,112	3,032
負債合計	11,785	11,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,578	7,578
資本剰余金	8,421	8,421
利益剰余金	12,912	12,843
自己株式	1,457	1,457
株主資本合計	27,455	27,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	253
評価・換算差額等合計	154	253
純資産合計	27,301	27,639
負債純資産合計	39,086	39,034

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 6,403	1 8,289
売上原価	4,124	5,155
売上総利益	2,279	3,134
販売費及び一般管理費	2 2,441	2 2,576
営業利益又は営業損失()	162	557
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	40	37
その他	12	14
営業外収益合計	66	64
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	10
為替差損	1	-
固定資産除売却損	1	2
その他	1	0
営業外費用合計	3	12
経常利益又は経常損失()	100	609
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	-	5
投資有価証券評価損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45
特別損失合計	-	56
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	85	552
法人税、住民税及び事業税	108	415
法人税等調整額	156	186
法人税等合計	47	228
四半期純利益又は四半期純損失()	38	323

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	85	552
減価償却費	196	226
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	13
賞与引当金の増減額(は減少)	411	400
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	34
受取利息及び受取配当金	53	50
売上債権の増減額(は増加)	1,919	2,805
たな卸資産の増減額(は増加)	979	1,243
仕入債務の増減額(は減少)	132	26
未払消費税等の増減額(は減少)	142	20
その他	42	60
小計	1,485	2,804
利息及び配当金の受取額	46	46
法人税等の支払額	91	553
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	134	209
無形固定資産の取得による支出	57	24
投資有価証券の取得による支出	12	1
貸付金の回収による収入	2	3
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	109	231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	160	254
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	160	257
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,387	1,807
現金及び現金同等物の期首残高	5,847	6,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,234	7,814

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。これにより、営業利益および経常利益は0百万円、税引前四半期純利益は46百万円減少しています。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(賞与引当金) 前事業年度においては、財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していたため、前事業年度に属する額を流動負債のその他(未払費用)として計上していましたが、当第1四半期会計期間においては、四半期財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間に属する額を賞与引当金として計上しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,561百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,730百万円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 当社では、主として製品・商品の売上高は、年末と年度末に、電気通信工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。	1 当社では、主として機器販売の売上高は、年末と年度末に、工事の売上高は、年度末に集中するため、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間が著しく高くなっています。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃及び荷造費 174百万円 従業員給与手当 889 賞与引当金繰入額 348 法定福利及び厚生費 188	運賃及び荷造費 199百万円 従業員給与手当 866 賞与引当金繰入額 330 法定福利及び厚生費 194

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 7,237百万円	現金及び預金勘定 7,817百万円
預入期間が3か月を超える 3	預入期間が3か月を超える 3
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 7,234	現金及び現金同等物 7,814

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	20,347,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,513,130

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	13.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社は、主にテレビ送受信機器および衛星通信機器の製造・販売ならびに電気通信工事の施工をしており、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製品および販売形態別のセグメントから構成されており、「機器販売」および「工事」を報告セグメントとしています。

「機器販売」は、家電取扱店等に販売するアンテナおよび電子機器の製造、商品の仕入および販売をしています。「工事」は、電気通信工事の設計・施工等をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	機器販売	工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,922	1,308	8,230	59	8,289		8,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,922	1,308	8,230	59	8,289		8,289
セグメント利益又は 損失()	1,602	91	1,694	6	1,687	1,130	557

(注) 1 「その他」の区分は、海外売上のほか、不動産賃貸収入等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 1,130百万円は、全社費用として、主に報告セグメントに配分しない一般管理費を記載しています。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,449円52銭	1株当たり純資産額 1,467円47銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 2円03銭	1株当たり四半期純利益金額 17円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	38	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	38	323
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,835	18,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

マスプロ電工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマスプロ電工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マスプロ電工株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

マスプロ電工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマスプロ電工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マスプロ電工株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。